

基本的な考え方

当社グループは、お客さまや地域社会、株主・投資家の皆さま、取引先、従業員等との信頼関係を大切にしながら、供給安定性、環境性に優れた天然ガスの供給を柱として着実な成長を図るとともに、地域の発展に寄与することを経営理念としています。この経営理念のもと、ステークホルダーの皆さまから常に信頼される企業グループであり続けるため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めます。

当社の「コーポレート・ガバナンス報告書」は当社Webサイトにてご確認ください。

コーポレート・ガバナンス体制

●取締役会、経営会議

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む9名の取締役で構成しています。取締役会規程に基づき、月1回開催する取締役会において、当社グループの重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務執行の監督を行っています。

また、業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため執行役員制度を採用するとともに、経営会議を設置し、取締役会が定めた基本方針に基づき、各部門の重要施策など経営に関する重要事項の審議や定期的な進捗管理を行っています。

部門横断的な課題については、社長や各担当役員が委員長を務める各種の委員会において、課題把握や諸活動の進捗管理を行い、結果を経営会議で審議しています。

●監査役会

監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成しています。監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、重要な上申書の閲覧、事業所往査等を通じて、取締役の職務執行を監査するとともに、月1回開催する監査役会において情報交換を行っています。なお、監査役の職務執行を補助するため、監査役室を設置して専従のスタッフを配置しています。

●社外取締役・社外監査役

監督・監査機能を強化し、公正かつ透明性の高い経営を進めるため、社外取締役および社外監査役を選任しています。当社と社外取締役3名および社外監査役3名の間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、証券取引所が定める独立役員に指定しています。

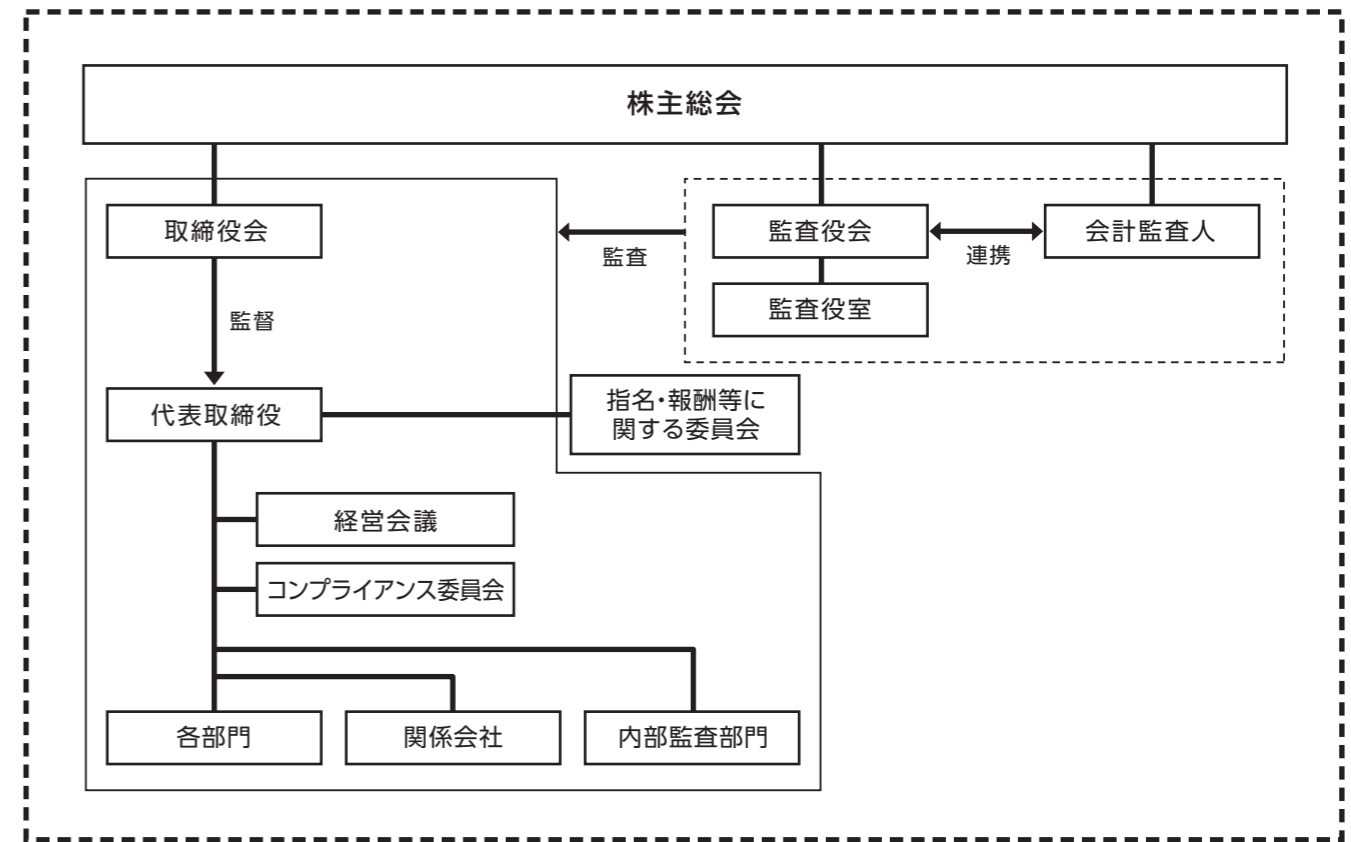
社外取締役による監督機能および社外監査役を含む監査役による監査によって、経営の監視に関する客観性、中立性を確保した体制にあると考えています。

■社外取締役・社外監査役

| | 氏名 | 選任の理由 | 出席状況(2019年度) | |
|-------|-------|--|--------------|---------|
| | | | 取締役会 | 監査役会 |
| 社外取締役 | 宮原 耕治 | 企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため | 12回/12回 | — |
| | 服部 哲夫 | 企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため | 12回/12回 | — |
| | 濱田 道代 | 会社法学者および公正取引委員会委員としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため | 12回/12回 | 12回/12回 |
| 社外監査役 | 古角 保 | 企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため | 12回/12回 | 12回/12回 |
| | 神山 憲一 | 警察行政機関での豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため | 12回/12回 | 12回/12回 |
| | 池田 柱子 | 弁護士としての専門的な知見と法務に関する豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため | — | — |

※濱田氏は、2020年6月24日から取締役就任しておりますが、2019年度は監査役であったことから、監査役会の出席状況を記載しています。
池田氏は、2020年6月24日から監査役に就任しており、2019年度において出席の対象となる取締役会・監査役会はありません。

■コーポレート・ガバナンス体制



■コーポレート・ガバナンス体制一覧

| | |
|-------------------|--------|
| 取締役の人数(うち社外取締役) | 9名(3名) |
| 監査役人数(うち社外監査役) | 5名(3名) |
| 取締役会の開催回数(2019年度) | 12回 |
| 監査役会の開催回数(2019年度) | 12回 |
| 取締役の任期 | 1年 |

●取締役会の実効性評価

当社では、取締役・監査役全員を対象としたアンケート調査等による評価を行っており、評価結果は取締役会に報告し、取締役会の実効性が確保されていることを毎年確認しています。今後も、調査で寄せられた意見を参考に継続的な改善を行うことでさらなる実効性の向上に努めていきます。

●取締役の報酬

取締役の報酬は、その役割・責務や当社の業績を踏まえたものとし、従業員の処遇水準、他企業の報酬水準も勘案した適正な報酬額としています。

基本報酬、賞与で構成しており、基本報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、社外役員が過半を占

める指名・報酬等に関する委員会を経て、取締役会の決議により決定します。なお、基本報酬の概ね3割を業績連動報酬としており、その指標は中期経営計画にて目標としている項目(ROAなど)で、単年度の達成状況を報酬額へ反映させます。

賞与は、会社業績の状況等を勘案し、上記委員会を経て、株主総会の決議により支給総額を決定した上で、各取締役の業績等を踏まえ、取締役会の決議により決定します。なお、社外取締役については、基本報酬のみ(業績連動報酬なし)としています。

●経営陣幹部の選解任や取締役・監査役候補者の指名

経営陣幹部の選任や取締役・監査役候補者の指名については、経験、見識、人格等に加え、経営全体を俯瞰・理解する力、本質的な課題やリスクを把握する力などその職に求められる能力を総合的に判断し、社外役員が過半を占める指名・報酬等に関する委員会を経て、取締役会の決議により決定します。

経営陣幹部の解職にあたっては、役割遂行が困難な事情が生じた場合に、指名・報酬等に関する委員会を経て、取締役会の決議により決定します。

内部統制

基本的な考え方 (内部統制システムの整備)

当社グループでは、事業を適正かつ効率的に運営するため、取締役会で「業務の適正を確保するための体制 (内部統制システム) の整備」を決議し、これに基づき、リスク管理の強化やコンプライアンスの徹底などに努めています。

内部統制システムについては、事業環境の変化などを踏まえ、必要な見直しを行うとともに、その運用状況を年度毎に取締役会で確認しています。決議の内容と直近年度の運用状況の概要は、「事業報告」に開示しており、当社Webサイトにてご確認ください。

内部統制システムに関する取締役会決議項目

- 1 取締役の職務執行体制 (取締役の職務執行の法令への適合、効率性など)
- 2 リスク管理体制
- 3 コンプライアンス体制
- 4 関係会社の経営管理体制
- 5 監査体制

内部統制システムの運用状況

● リスク管理

リスク管理規程に基づき、リスクごとに主管部署を定め、計画的にリスクの低減に取り組むとともに、年度毎に、当社グループのリスク管理状況を経営会議で審議の上、取締役会に報告しています。なお、気候変動などESGに関するリスクについても、リスク管理体制の中で取り組みを進めています。

安定供給、安全・安心の確保に向け、部門横断課題は、委員会組織でリスク低減策を推進するとともに、進捗状況や課題を経営会議で審議しています。また、経営上の重要な案件は、リスク管理の視点からも検討を加え、経営会議および取締役会での意見を踏まえ、対策を強化・改善しています。

日常生活に欠くことのできない都市ガスの供給を守るため、BCPを策定するとともに、大規模災害を想定した訓練を継続的に実施し、関係会社および協力会社との連携強化を図っています。

P22

■ 災害発生時の業務

大規模地震など非常事態の発生

| | |
|---------------|--------------------------------|
| 供給維持業務 | 原料調達、ガス製造・供給調整など |
| 災害対応業務 (初動業務) | 二次災害防止、緊急保安業務 (漏えい受付、修理) など |
| 災害対応業務 (復旧業務) | 導管修繕、ガス機器安全性確認、開栓など |
| 最低維持業務 | 資金調達、決算、システム維持管理、検針、輸送幹線巡回業務など |

● 情報セキュリティ対策

マテリアリティ 2

サイバーセキュリティの確保に向け、全社的な統制組織としてサイバーセキュリティ委員会を設置するなど社内体制を整備するとともに、インシデント発生を想定した訓練を継続的に実施しています。

● 関係会社管理

グループ全体の内部統制強化に向け、内部統制推進部を中心に、関係会社における内部統制の体制整備・運用を支援しています。

関係会社管理規程等に基づき、主要な関係会社から年度計画、決算、業務、内部統制に係る活動状況等に関して定期的に報告を受けています。

関係会社は、各社取締役会規程に基づき、取締役会で重要事項の意思決定と報告を行っています。

● 金融商品取引法への対応

金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制報告制度」へ対応するため、社内ルールやチェックの仕組みが適切に整備、運用されているかについて、関係する部署および関係会社が自己点検を行い、さらに内部監査組織である審査部が評価を行ったうえで、監査法人の監査を受けています。2019年度も、このようなプロセスを経て、当社グループの財務報告に係る内部統制は、有効であることを確認し、金融庁へ内部統制報告書を提出しています。

● 内部監査

審査部は、監査計画に基づき、業務が適正かつ効率的に行われているか、当社および関係会社を監査しています。助言などを含めた監査結果については、すみやかに社長および監査役に報告しています。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループはコンプライアンスを、法令や社内規程を守るとともに、良識や倫理観に基づく行動をとり、お客さまや社会の期待に応えることと捉えています。「企業倫理行動指針」と、それを具体化した「コンプライアンス行動基準」の浸透・徹底を通じて、従業員一人ひとりがお客さまの信頼にお応えし、地域社会の発展に貢献するよう努めています。

企業倫理行動指針 (抜粋)

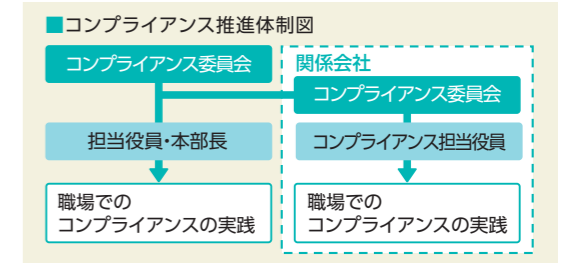
当社グループは、常にお客さま、株主、地域社会、取引先等から信頼される企業グループをめざして、法令およびその精神を遵守するとともに、社会の良識や倫理を尊重して誠実かつ公正な企業活動を展開し、地域社会に貢献します。また、適時適切な情報開示、関係する皆さまとの積極的な対話をすすめ、共存共栄をはかります。

コンプライアンスの推進

● コンプライアンス推進体制

当社は、社長を委員長とし、各本部の本部長、労働組合の代表者などを委員とするコンプライアンス委員会を原則年2回開催し、活動計画、実績などを審議の上、取締役会に報告しています。各職場では、部長がコンプライアンス推進の責任を負い、マネジャー・事業所課長が実践責任者として活動を推進しています。

関係会社には、コンプライアンス担当役員を配置するほか、各社がコンプライアンス委員会を設置し、主体的に活動の推進に取り組んでいます。



● コンプライアンス相談窓口 (内部通報窓口)

当社グループのコンプライアンスに関する相談先として「コンプライアンス相談窓口」を、社内と社外 (弁護士事務所) に設置しています。当社グループの従業員 (派遣社員などを含む) だけでなく、退職者、取引先なども利用できます。

受け付けた相談については、コンプライアンス相談取扱規程に基づき、速やかに事実関係の調査などを行い、問題の早期発見、是正に努めています。また、上記規程で、相談者に関する情報の秘匿、不利益な取扱いの禁止なども定めています。

2019年度は合計で18件の相談を受け付けました。

● 教育・啓発活動

当社グループの役員・部長層、マネジャー・課長層を対象とした講演会、ハラスメント防止や働き方改革関連法等の講習会、中堅社員層を対象としたコンプライアンス啓発研修、関係会社管理者層を対象とした労務管理研修などを実施しました。



ハラスメント防止研修

また、各職場でのコンプライアンスミーティングや、「コンプライアンスNEWS」の定期的な発行なども実施しています。

● 点検・調査活動

当社グループの全職場で、法令や社内規程などの遵守状況について、点検活動を行っています。また、当社グループの全従業員を対象に、コンプライアンスや職場風土に関する意識調査を毎年実施し、活動計画に反映させています。

● 個人情報の保護

マテリアリティ 2

当社は、個人情報保護法や各種ガイドラインなどを踏まえ、個人情報保護方針、個人情報保護規程、その他の社内規程・マニュアルなどを定め、安全管理措置を講じ、適切な取扱いに努めています。

個人情報保護の体制として、個人情報保護統括管理者 (社長が指名する役員) が委員長、各情報 (お客さま、株主、従業員など) の保護管理者などが委員を務める個人情報保護委員会を設置し、個人情報保護に関する活動計画、実績などを審議しています。

当社グループの全職場で、定期的に管理状況の自主監査を実施するほか、イントラネットを活用し、情報の共有や注意喚起を行っています。また、個人情報へのアクセス制限、インターネットからの不正侵入対策など、情報システムのセキュリティ確保にも努めています。

取締役および監査役 (2020年6月末現在)

取締役

代表取締役会長

安井 香一



1976年 4月 当社入社
 2000年 6月 都市エネルギー営業部長
 2006年 6月 執行役員 都市エネルギー営業部長
 2008年 6月 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長 (業務用担当)兼 大口営業部長
 2010年 6月 取締役 専務執行役員 営業本部副本部長 (業務用担当)兼 大口営業部長
 2011年 6月 取締役 専務執行役員 営業本部長兼 営業本部副本部長 (業務用担当)兼 大口営業部長
 2011年 11月 取締役 専務執行役員 営業本部長
 2012年 6月 代表取締役社長 社長執行役員
 2016年 6月 代表取締役会長 (現)

代表取締役社長 社長執行役員

富成 義郎



1981年 4月 当社入社
 2003年 6月 生産計画部長
 2006年 6月 企画部長
 2009年 6月 執行役員 企画部長
 2010年 6月 執行役員 技術開発本部長
 2011年 6月 常務執行役員 生産本部長
 2012年 6月 取締役 常務執行役員 生産本部長
 2013年 6月 取締役 常務執行役員
 2015年 6月 取締役 専務執行役員
 2016年 6月 代表取締役社長 社長執行役員 (現)

代表取締役 副社長執行役員

丹羽 慎治



1979年 4月 当社入社
 2004年 6月 広報部長
 2008年 6月 財務部長
 2010年 6月 執行役員 財務部長
 2012年 6月 常務執行役員 家庭用営業本部長
 2014年 6月 取締役 常務執行役員 家庭用営業本部長
 2015年 6月 取締役 専務執行役員
 2016年 6月 代表取締役 副社長執行役員 (現)

取締役 専務執行役員

児玉 光裕



1982年 4月 当社入社
 2007年 4月 原料部長
 2013年 6月 執行役員 原料部長
 2014年 6月 執行役員 企画部長
 2016年 6月 常務執行役員
 2017年 6月 取締役 常務執行役員
 2019年 6月 取締役 専務執行役員 (現)

取締役 専務執行役員

千田 眞一



1982年 4月 当社入社
 2006年 6月 名古屋東支社長
 2009年 6月 リビング企画部長
 2011年 6月 人事部長
 2014年 6月 執行役員 原料部長
 2017年 6月 常務執行役員
 2018年 6月 取締役 常務執行役員
 2019年 6月 取締役 専務執行役員 (現)

取締役 専務執行役員

増田 信之



1986年 4月 当社入社
 2008年 6月 技術部長
 2009年 10月 生産計画部長
 2014年 6月 供給管理部長
 2015年 6月 執行役員 供給管理部長
 2017年 6月 執行役員 供給本部長
 2018年 6月 常務執行役員 技術開発本部長 兼 生産本部長
 2019年 4月 常務執行役員 R&D・デジタル本部長 兼 生産本部長
 2019年 6月 取締役 常務執行役員 R&D・デジタル本部長 兼 生産本部長
 2020年 6月 取締役 専務執行役員 R&D・デジタル本部長 (現)

取締役 (社外)

宮原 耕治



2004年 4月 日本郵船 (株) 代表取締役社長経営委員
 2006年 4月 日本郵船 (株) 代表取締役社長・社長経営委員
 2009年 4月 日本郵船 (株) 代表取締役会長・会長経営委員
 2015年 4月 日本郵船 (株) 取締役・相談役
 2015年 6月 日本郵船 (株) 相談役 当社取締役 (現)
 2019年 6月 日本郵船 (株) 特別顧問 (現)

取締役 (社外)

服部 哲夫



2008年 6月 関東自動車工業 (株) (現トヨタ自動車東日本 (株)) 代表取締役社長
 2012年 6月 関東自動車工業 (株) (現トヨタ自動車東日本 (株)) 相談役
 2012年 7月 トヨタ自動車東日本 (株) 相談役
 2015年 6月 当社取締役 (現)
 2016年 6月 トヨタ自動車東日本 (株) 名誉顧問
 2018年 6月 トヨタ自動車東日本 (株) 名誉顧問退任

取締役 (社外)

濱田 道代



1985年 4月 名古屋大学法学部教授
 1999年 4月 名古屋大学大学院 法学研究科教授
 2008年 4月 名古屋大学法科大学院長
 2009年 4月 名古屋大学名誉教授 (現) 公正取引委員会委員
 2014年 3月 公正取引委員会委員退任
 2014年 6月 当社監査役
 2020年 6月 当社取締役 (現)

監査役

常勤監査役

中村 修



1989年 4月 当社入社
 2005年 10月 ソリューションエンジニアリング部長
 2009年 6月 執行役員 供給管理部長
 2011年 6月 取締役 常務執行役員 供給本部長
 2014年 6月 取締役 常務執行役員 技術開発本部長
 2015年 6月 取締役 専務執行役員 技術開発本部長
 2016年 6月 代表取締役 副社長執行役員 生産本部長
 2018年 6月 常勤監査役 (現)

常勤監査役

加藤 博昭



1984年 4月 当社入社
 2011年 11月 総務部長
 2013年 6月 名古屋東支社長
 2015年 6月 審査部長
 2019年 6月 常勤監査役 (現)

監査役 (社外)

古角 保



2009年 6月 (株)三菱東京UFJ銀行 (現)三菱UFJ銀行 代表取締役副頭取
 2012年 6月 (株)三菱東京UFJ銀行 (現)三菱UFJ銀行 常任顧問
 2015年 5月 (株)三菱東京UFJ銀行 (現)三菱UFJ銀行 顧問 (現)
 2015年 6月 当社監査役 (現)

監査役 (社外)

神山 憲一



2008年 8月 愛知県警察本部長
 2010年 1月 警察大学校副校長 兼 警察庁長官官房審議官 (刑事局担当)
 2012年 1月 中部管区警察局長
 2013年 4月 関東管区警察局長
 2014年 9月 警察職員生活協同組合参与
 2014年 12月 警察職員生活協同組合専務理事
 2017年 6月 公益財団法人 公共政策調査会専務理事 (現) 当社監査役 (現)

監査役 (社外)

池田 桂子



1983年 4月 弁護士登録
 1986年 8月 池田法律事務所 設立 (現 池田総合法律事務所・池田特許事務所)
 2000年 7月 弁理士登録
 2017年 4月 愛知県弁護士会 会長
 2018年 4月 中部弁護士会連合会 理事長
 2020年 6月 当社監査役 (現)